



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 SOMPOホールディングス株式会社
 コード番号 8630 URL <http://www.sompo-hd.com/>
 代表者 (役職名) グループCEO 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03(3349)6534

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,014,597	19.3	36,937	17.8	27,069	35.4
29年3月期第1四半期	850,446	2.1	31,343	△16.4	19,984	△24.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 65,588百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △83,919百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第1四半期	68.80		68.74	
29年3月期第1四半期	49.42		49.37	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	12,158,058		1,913,831		15.2	
29年3月期	11,931,135		1,868,940		15.1	

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 1,849,209百万円 29年3月期 1,802,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	259,000	7.2	183,000	10.0	465.17	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.6「2. (6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	415,352,294 株	29年3月期	415,352,294 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	21,889,796 株	29年3月期	21,953,718 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	393,441,285 株	29年3月期1Q	404,320,024 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 補足情報	7
(1) 損益の状況（連結）	7
(2) 種目別保険料・保険金（連結）	8
(3) 有価証券関係（連結）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、アメリカでの着実な景気回復などもあり、全体として緩やかな回復が続きました。わが国経済は、雇用情勢が改善する中、個人消費も持ち直すなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が9,260億円、資産運用収益が545億円、その他経常収益が339億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて1,641億円増加して1兆145億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が7,804億円、資産運用費用が63億円、営業費及び一般管理費が1,613億円、その他経常費用が295億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて1,585億円増加して9,776億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて55億円増加して369億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等などを加減した親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて70億円増加して270億円の純利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の連結総資産は、社債の発行などにより、前連結会計年度に比べて2,269億円増加し、12兆1,580億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績につきましては、経常利益2,590億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,830億円の見通しであり、2017年5月19日の決算短信で公表した連結業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	814,217	856,789
買現先勘定	54,999	75,582
買入金銭債権	11,718	8,203
金銭の信託	104,423	101,653
有価証券	8,303,829	8,419,881
貸付金	638,768	646,589
有形固定資産	402,480	399,823
無形固定資産	469,825	437,878
その他資産	1,119,434	1,199,986
退職給付に係る資産	756	770
繰延税金資産	17,194	17,333
貸倒引当金	△6,512	△6,433
資産の部合計	11,931,135	12,158,058
負債の部		
保険契約準備金	8,335,158	8,422,354
支払備金	1,674,277	1,634,348
責任準備金等	6,660,881	6,788,005
社債	424,991	521,569
その他負債	978,343	965,271
退職給付に係る負債	134,263	135,422
役員退職慰労引当金	36	37
賞与引当金	35,253	13,135
役員賞与引当金	306	—
株式給付引当金	445	397
特別法上の準備金	74,200	77,174
価格変動準備金	74,200	77,174
繰延税金負債	79,195	108,863
負債の部合計	10,062,195	10,244,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	408,382	408,337
利益剰余金	501,561	511,262
自己株式	△71,459	△71,260
株主資本合計	938,529	948,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	863,455	944,666
繰延ヘッジ損益	8,003	7,463
為替換算調整勘定	22,663	△22,298
退職給付に係る調整累計額	△29,676	△29,007
その他の包括利益累計額合計	864,445	900,824
新株予約権	926	754
非支配株主持分	65,038	63,867
純資産の部合計	1,868,940	1,913,831
負債及び純資産の部合計	11,931,135	12,158,058

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
経常収益	850,446	1,014,597
保険引受収益	770,299	926,059
(うち正味収入保険料)	654,747	777,787
(うち収入積立保険料)	30,911	30,815
(うち積立保険料等運用益)	11,266	10,039
(うち生命保険料)	72,900	81,606
(うち支払備金戻入額)	—	23,666
資産運用収益	47,764	54,565
(うち利息及び配当金収入)	43,572	51,104
(うち金銭の信託運用益)	91	1,414
(うち売買目的有価証券運用益)	1,783	5,344
(うち有価証券売却益)	8,278	4,224
(うち積立保険料等運用益振替)	△11,266	△10,039
その他経常収益	32,382	33,972
経常費用	819,103	977,660
保険引受費用	651,096	780,411
(うち正味支払保険金)	342,015	413,569
(うち損害調査費)	34,494	35,589
(うち諸手数料及び集金費)	122,685	126,905
(うち満期返戻金)	45,515	47,053
(うち生命保険金等)	19,462	21,492
(うち支払備金繰入額)	12,025	—
(うち責任準備金等繰入額)	68,482	134,654
資産運用費用	13,634	6,389
(うち金銭の信託運用損)	511	48
(うち有価証券売却損)	451	1,612
(うち有価証券評価損)	5,783	280
営業費及び一般管理費	127,541	161,338
その他経常費用	26,831	29,520
(うち支払利息)	2,026	3,598
経常利益	31,343	36,937
特別利益	255	81
固定資産処分益	186	30
その他特別利益	69	50
特別損失	2,330	3,542
固定資産処分損	132	552
特別法上の準備金繰入額	2,198	2,973
価格変動準備金繰入額	2,198	2,973
不動産圧縮損	—	16
税金等調整前四半期純利益	29,268	33,476
法人税等	9,205	5,166
四半期純利益	20,062	28,309
非支配株主に帰属する四半期純利益	77	1,239
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,984	27,069

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益	20,062	28,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83,811	81,247
繰延ヘッジ損益	△529	△540
為替換算調整勘定	△19,964	△44,100
退職給付に係る調整額	447	662
持分法適用会社に対する持分相当額	△125	10
その他の包括利益合計	△103,982	37,279
四半期包括利益	△83,919	65,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△84,102	64,494
非支配株主に係る四半期包括利益	182	1,094

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

近年の海外保険事業の拡大により定額法を採用する会社の割合が高まったことに加えて、国内損害保険事業では、合併に伴う拠点統廃合・システム統合の完了などにより、今後、有形固定資産が耐用年数にわたり安定的に使用されることが見込まれます。これらを契機として、当社グループの減価償却方法の統一の検討を行ったところ、当社および国内連結子会社においても、定額法により均等に費用配分することが実態をより適正に表す合理的な方法であると判断いたしました。これにより定額法を採用している在外連結子会社との会計処理が統一され、より有用な財務情報を提供できることとなります。

この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ737百万円増加しております。

3. 補足情報

(1) 損益の状況(連結)

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	比較増減	増減率	
	(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)			
経常	保険引受収益	770,299	926,059	155,760	20.2%
	(うち正味収入保険料)	(654,747)	(777,787)	(123,040)	(18.8)
	(うち収入積立保険料)	(30,911)	(30,815)	(△96)	(△0.3)
	(うち生命保険料)	(72,900)	(81,606)	(8,705)	(11.9)
	(うち支払備金戻入額)	(—)	(23,666)	(23,666)	(—)
	保険引受費用	651,096	780,411	129,315	19.9
	(うち正味支払保険金)	(342,015)	(413,569)	(71,554)	(20.9)
	(うち損害調査費)	(34,494)	(35,589)	(1,094)	(3.2)
	(うち諸手数料及び集金費)	(122,685)	(126,905)	(4,220)	(3.4)
	(うち満期返戻金)	(45,515)	(47,053)	(1,537)	(3.4)
	(うち生命保険金等)	(19,462)	(21,492)	(2,029)	(10.4)
	(うち支払備金繰入額)	(12,025)	(—)	(△12,025)	(△100.0)
(うち責任準備金等繰入額)	(68,482)	(134,654)	(66,171)	(96.6)	
損	資産運用収益	47,764	54,565	6,800	14.2
	(うち利息及び配当金収入)	(43,572)	(51,104)	(7,532)	(17.3)
	(うち有価証券売却益)	(8,278)	(4,224)	(△4,053)	(△49.0)
	資産運用費用	13,634	6,389	△7,244	△53.1
	(うち有価証券売却損)	(451)	(1,612)	(1,161)	(257.6)
(うち有価証券評価損)	(5,783)	(280)	(△5,502)	(△95.1)	
益	営業費及び一般管理費	127,541	161,338	33,797	26.5
	その他経常損益	5,551	4,451	△1,099	△19.8
	経常利益	31,343	36,937	5,594	17.8
特別損益	特別利益	255	81	△173	△68.1
	特別損失	2,330	3,542	1,212	52.0
	特別損益	△2,075	△3,461	△1,385	—
税金等調整前四半期純利益	29,268	33,476	4,208	14.4	
法人税等	9,205	5,166	△4,038	△43.9	
四半期純利益	20,062	28,309	8,246	41.1	
非支配株主に帰属する四半期純利益	77	1,239	1,162	1,493.2	
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,984	27,069	7,084	35.4	

(2) 種目別保険料・保険金(連結)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区 分	前第1四半期連結累計期間 〔自 2016年4月1日 至 2016年6月30日〕			当第1四半期連結累計期間 〔自 2017年4月1日 至 2017年6月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	108,016	14.7	△5.6	129,035	15.1	19.5
海上	24,253	3.3	2.1	24,862	2.9	2.5
傷害	81,350	11.1	0.1	82,874	9.7	1.9
自動車	317,196	43.2	4.4	323,228	37.8	1.9
自動車損害賠償責任	78,330	10.7	△5.3	78,899	9.2	0.7
その他	124,941	17.0	4.0	215,462	25.2	72.5
合計 (うち収入積立保険料)	734,087 (30,911)	100.0 (4.2)	1.1 (△1.4)	854,363 (30,815)	100.0 (3.6)	16.4 (△0.3)

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味収入保険料

区 分	前第1四半期連結累計期間 〔自 2016年4月1日 至 2016年6月30日〕			当第1四半期連結累計期間 〔自 2017年4月1日 至 2017年6月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	83,080	12.7	△5.6	113,462	14.6	36.6
海上	24,481	3.7	△2.7	35,949	4.6	46.8
傷害	56,451	8.6	△1.5	57,110	7.3	1.2
自動車	317,162	48.4	4.1	323,108	41.5	1.9
自動車損害賠償責任	67,801	10.4	△6.8	72,818	9.4	7.4
その他	105,770	16.2	1.1	175,337	22.5	65.8
合計	654,747	100.0	0.3	777,787	100.0	18.8

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味支払保険金

区 分	前第1四半期連結累計期間 〔自 2016年4月1日 至 2016年6月30日〕			当第1四半期連結累計期間 〔自 2017年4月1日 至 2017年6月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	55,198	16.1	7.0	73,050	17.7	32.3
海上	10,063	2.9	△1.2	14,168	3.4	40.8
傷害	24,791	7.2	△3.9	24,666	6.0	△0.5
自動車	149,637	43.8	△4.4	162,597	39.3	8.7
自動車損害賠償責任	56,571	16.5	2.8	52,936	12.8	△6.4
その他	45,751	13.4	3.2	86,150	20.8	88.3
合計	342,015	100.0	△0.4	413,569	100.0	20.9

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(3) 有価証券関係(連結)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (2017年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)		
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	四半期連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
公 社 債	1,203,685	1,481,038	277,352	1,201,858	1,478,377	276,518
外 国 証 券	2,070	2,044	△26	3,927	3,953	25
合 計	1,205,755	1,483,082	277,326	1,205,786	1,482,330	276,543

2. 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (2017年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)		
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	四半期連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
公 社 債	199,659	215,634	15,974	213,253	229,817	16,564
合 計	199,659	215,634	15,974	213,253	229,817	16,564

3. その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (2017年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	四半期連結貸借 対照表計上額	差 額
公 社 債	2,018,952	2,203,575	184,623	2,001,467	2,183,644	182,176
株 式	632,392	1,520,117	887,725	629,882	1,605,733	975,851
外 国 証 券	2,324,203	2,427,781	103,578	2,410,947	2,538,299	127,351
そ の 他	58,725	63,907	5,182	50,193	55,808	5,615
合 計	5,034,273	6,215,382	1,181,109	5,092,490	6,383,485	1,290,995

(注)

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
<p>1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。</p> <p>2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。</p> <p>3. その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について744百万円(うち、株式527百万円、外国証券216百万円)減損処理を行っております。</p> <p>なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。</p> <p>3. その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について236百万円(すべて外国証券)減損処理を行っております。</p> <p>なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、四半期決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。</p>